平成23年5月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月14日

上場会社名	株式会社ECI	上場取引所　名	
コード番号	4567	URL	http://www.effectorcell.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長CEO	(氏名)	鈴木　幹雄
問合せ先責任者	(役職名)経理部長	(氏名)	田辺　信親　　TEL 03-6804-7780
四半期報告書提出予定日	平成22年10月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年5月期第1四半期の連結業績（平成22年6月1日～平成22年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	29	△59.4	△167	―	△167	―	△167	―
22年5月期第1四半期	73	26.0	△206	―	△207	―	△193	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年5月期第1四半期	△791.47	―
22年5月期第1四半期	△983.12	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年5月期第1四半期	376	26	5.1	88.25
22年5月期	400	124	29.2	550.70

(参考)　自己資本　23年5月期第1四半期　19百万円　22年5月期　116百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年5月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年5月期	―				
23年5月期(予想)		0.00	―	0.00	―

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　:　無

3.　平成23年5月期の連結業績予想（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第2四半期(累計)	1,136	912.2	399	―	391	―	390	―	1,822.38
通期	1,600	388.6	100	―	88	―	86	―	400.09

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　:　無

当社は、平成22年6月に米国のGAC社（医薬品・医療機器等、医療分野に特化したコンサルタント会社）と契約し、欧米の大手製薬会社とも癌治療薬ECI301の当期（平成23年5月期）中のライセンスアウト契約締結を目指して交渉を進めております。しかしながら、現時点では、契約締結の時期、金額、条件等に関しましては不確実な要素が大きいことから、上記の当期連結業績見通しの「売上高1,600百万円」に、欧米の大手製薬会社とのライセンスアウト契約締結に係る契約一時金収入は計上しておりません。また、韓国及びインドの大手製薬会社とも早期契約締結を目指して交渉を進めておりますが、同様の理由により、当期連結業績見通しに契約一時金収入を計上しておりません。

4.　その他（詳細は、５ページ「２.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　：　無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：　有

（注）　詳細は、５ページ「２.その他の情報」をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

（注）　詳細は、５ページ「２.その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期1Ｑ	215,900株	22年5月期	212,000株
②　期末自己株式数	23年5月期1Ｑ	―株	22年5月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年5月期1Ｑ	212,133株	22年5月期1Ｑ	196,902株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年７月29日に公表致しました連結業績予想は、第２四半期連結累計期間、通期ともに修正しておりません。

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上部記載のものと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
①　財政状態の分析 …… 2
②　キャッシュフローの状況 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
(4) 癌治療薬ECI301のライセンスアウト契約締結に関する進捗状況 …… 3
2.　その他の情報 …… 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
3.　四半期連結財務諸表 …… 7
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
(2) 四半期連結損益計算書 …… 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 11
(5) セグメント情報等 …… 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 15

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、創薬及び創薬関連事業、創薬ツール供給事業ならびに健康食品卸売事業において事業を展開しております。当第1四半期連結会計期間における売上高は29,712千円（前年同四半期と比べ43,507千円の減少）、営業損失は167,241千円（前年同四半期と比べ39,402千円の損失の減少）、経常損失は167,521千円（前年同四半期と比べ40,026千円の損失の減少）、四半期純損失は167,896千円（前年同四半期と比べ25,681千円の損失の減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

■創薬及び創薬関連事業

抗炎症薬開発を目指す「フロント(FROUNT)創薬開発プロジェクト」における共同研究協力金収入等により売上高4,047千円（前年同四半期と比べ975千円減少）を計上しました。営業損失は81,473千円（前年同四半期と比べ12,866千円の損失の減少）となりました。

■創薬ツール供給事業

包括的業務提携契約先で当社の機器の販売代理店であるＧＥヘルスケア・ジャパン株式会社（以下GEHC社）等に対して売上高24,740千円（前年同四半期と比べ12,271千円増加）を計上しました。営業損失は5,978千円（前年同四半期と比べ20,865千円の損失の減少）となりました。

■健康食品卸売事業

子会社の㈱セルテにおける健康食品卸売事業等において売上高924千円（前年同四半期と比べ54,803千円の減収）を計上しました。営業利益は408千円（前年同四半期と比べ5,015千円の減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①　財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15,244千円減少し、233,660千円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が62,526増加し、前途金が44,408千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,951千円減少し、143,243千円となりました。これは、当第１四半期の減価償却費7,947千円などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて23,195千円減少し、376,903千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて74,501千円増加し、166,760千円となりました。これは、未払金が67,912千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と変わらず、183,374千円でした。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて74,501千円増加し、350,135千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて97,697千円減少し、26,767千円となりました。これは主に、資本金が35,100千円、資本剰余金が35,100千円増加、利益剰余金が167,896千円減少したことによります。

②　キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計期間末と比べて9,014千円減少し、59,941千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は77,119千円（前年同四半期と比べ96,007千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失167,521千円、棚卸資産の増加額53,479千円、未払金の増加額67,912千円、前渡金の減少額44,407千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は33千円（前年同四半期と比べて4,347千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出117千円によるものと保証金の返還による収入83千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は67,925千円（前年同四半期と比べ65,706千円の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入69,925千円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の第２四半期連結累計期間業績予想および通期連結業績予想は、１ページに記載のとおりであり、平成22年７月発表時から変更しておりません。

(4) 癌治療薬ECI301のライセンスアウト契約締結に関する進捗状況

①　中国

本年4月に中稷実業投資有限公司（以下、「中稷社」）と締結した戦略的提携基本合意契約に基づく契約一時金の回収に関しましては、その後両社で協議し、契約書に記載の「支払方法」と「支払期日」に係る規約を一部変更し、早急に共同研究所を設立した上で、契約一時金は当該研究所を通して授受することで合意しました。現在は、共同研究所の設立作業を進める一方で、外資規制、その他で設立に要する期間の短縮策も含めて、契約一時金の早期回収の方策について鋭意協議中です。

②　韓国

韓国国内におけるライセンス契約と同国での治験の共同開発、ならびに韓国政府の財政支援による「産官学共同Ｒ＆Ｄプロジェクト（韓国南部の大邱市に建設中の先端医療複合団地開発計画）」への共同参加等を含む包括提携に関しまして、現在、大手製薬会社５社と交渉中であり、今後、新規に２社と交渉を始める見込みです。なお、当初今期上半期中の契約を目指して交渉を推進してきましたが、交渉相手先製薬会社の数が増えたことから時間を要しており、上半期中の契約締結は難しくなってきていますが、今期（平成23年５月期）中にまとめるべく交渉を推進中です。

③　インド

本年５月にコンサルタント会社と契約し、大手製薬会社５社と交渉を開始しました。早期の契約締結を目指してまいります。

④　日本・米国・欧州

日本、米国、欧州の製薬会社とのグローバルな契約を視野に入れた提携に関しましては、本年６月に、米国の有力なライセンス契約締結支援コンサルタントであるＧＡＣ社とコンサルティング契約を締結し、同社の支援を受けながら大型契約を視野に、今期（平成23年５月期）中のライセンス契約締結の実現を目指しています。

⑤　その他の地域

マレーシア、シンガポール、台湾のアジア諸国においても、ライセンスアウト契約交渉を開始しました。

※　現在、米国国立研究所で進行中の癌治療薬ECI301の第Ｉ相臨床試験に関しましては、平成22年７月29日発表の「平成22年５月期決算短信」においてお伝えしておりますとおり、米国の政府機関である米国国立衛生研究所（NIH）の許可なしには、第Ｉ相臨床試験の進捗状況やプロトコール（治験手順）に関する日程等について一切公表することができません。

第Ｉ相臨床試験におけるデータ収集や薬効確認の時期が当初想定より遅れていますが、当社としましては、正式な通知を受領次第、公表させて頂くとともに、今後につきましてもECI301の投与結果を入手次第、慎重にデータを分析し、公表させていただく予定です。

※　ライセンスアウトの契約締結時期につきましては、相手方との交渉事であり、臨床試験の進捗状況等の影響も大きく受けますので、その締結時期等を保証しうるものではなく、不確実であることをご承知置き下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第１四半期連結会計期間において167,896千円の四半期純損失ならびに77,119千円の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。医薬品の研究開発には、長い期間と多額の費用が必要です。研究開発費は事業上の先行投資となり、その後の投資資金回収とはタイムラグが生じます。そのためベンチャー（バイオ）企業が当該事業を行う場合、数期にわたり当期純損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上してしまう傾向があります。当社におきましても、現在、癌治療薬ECI301が米国国立研究所で第Ｉ相臨床試験が進められている段階にあり、多額の研究開発投資が先行し、研究協力金ならびに細胞動態解析装置等の販売による収入では、研究開発費及び運転資金を賄うことができない状況が続いており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況に対応すべく、当社グループは事業資金の調達、売上増加及び経費削減に取り組んでおります。

事業資金の調達につきましては、当第１四半期中の当社株価が低迷して推移しましたことから、第12回新株予約権（権利行使価額：29,000円、株式発行総額：約10億円相当）の権利行使は進まず（平成22年８月31日現在の権利行使の累計額は208,800千円、未行使残高は791,700千円）、新たに平成22年８月20日の取締役会で、当面の運転資金調達を目的とした第三者割当による新株発行（発行株式数：3,900株、発行価格：18,000円、発行総額：70,200千円）を決議し、８月27日までに全額の払込みを得て、同月末までに増資手続きが完了致しました。

売上増加につきましては、創薬及び創薬関連事業は収益性の高いプロジェクトに資源を集中投下してまいります。癌治療薬ECI301は、米国での臨床試験開始に合わせて、国内外の大手製薬会社とライセンス契約締結交渉を開始し、粘り強く交渉を続けてきました結果、本年４月には、中国の中稷実業投資有限公司（以下、「中稷社」）と中国国内におけるECI301のライセンスアウト契約を含む戦略的提携基本合意契約を締結しました。なお、本件の契約一時金につきましては、入金の遅延から前期（平成22年５月期）の売上計上を見送りましたが、その後両社協議し、４月に締結した戦略的提携基本合意契約書に

記載の「支払方法」と「支払期日」に係る規約を一部変更し、早急に共同研究所を設立した上で、契約一時金は当該研究所を通して授受することで合意し、双方とも契約内容の履行に協力することを確認し、既に共同研究所の設立に着手しています。また、韓国の大手製薬会社とも、韓国国内におけるライセンス契約と同国での治験の共同開発、ならびに韓国政府の財政支援による「産官学共同Ｒ＆Ｄプロジェクト（韓国南部の大邱市予定の先端医療複合団地開発計画）」への共同参加等を含む包括的提携を、平成23年５月期中にまとめるべく交渉を推進中です。他に、インドでもコンサルティング会社と契約し、提携候補となる製薬企業を絞り込んでライセンス契約交渉に入っており、マレーシア、シンガポール、台湾等のアジア諸国においても交渉を開始しました。一方、日本、米国、欧州の製薬企業とのグローバルな契約を視野に入れた提携に関しましては、本年６月に、米国の有力なライセンス契約締結支援コンサルタントであるＧＡＣ社とコンサルティング契約を締結し、ＧＡＣ社の支援を受けながら大型契約を視野に、平成23年５月期中のライセンス契約締結の実現を目指しています。これらのライセンス契約締結となれば、段階に応じて契約一時金、マイルストーン、ロイヤリティ収入が見込めます。創薬ツール供給事業に関しましては、国内外で研究会、セミナー等を開催し、機器の拡販に努めております。昨年12月以降、上海、北京、大連で「ECI301とTAXIScanテクノロジー」についてのセミナーを開催し、成長目覚ましい中国市場の開拓に尽力してまいりましたが、その成果の一つとして、本年３月、天津天士力健康医薬器械有限公司（中国の大手製薬会社である天津天士力集団有限公司の子会社）と、同社に対して中国におけるTAXIScan-FL（蛍光細胞動態解析装置）の独占販売権を供与する契約の締結に至りました。今後、同社との提携関係を強化するとともに、一段の拡販を目指す為、北京大学に共同研究と販売デモ用のTAXIScan-FL を設置しました。

経費削減につきましては、研究開発に関連する取引先とは友好な関係を維持しながらのコスト削減を進めております。今後も、採算重視の経営方針の徹底と経営合理化による原価・経費の削減を進める中で、安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、資金調達に関しましては当社株価の低迷が続いており、現時点では第12回新株予約権の具体的な権利行使時期ならびに権利行使額については不透明な状況にあります。また、中稷社からの契約一時金の授受に関しましては、早急に共同研究所を設立した上で当該研究所を通してライセンス料の決済を行うということで合意し、既に共同研究所の設立に着手していますが、設立の完了時期、一時金の決済時期は未確定であり、他の大手製薬会社とのECI301のライセンスアウト契約締結時期、金額、入金の時期等も未確定であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる状況にあり、疑義の解消にまではいたっていない状況にあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,941	68,956
売掛金	14,425	24,547
商品及び製品	58,708	67,755
原材料及び貯蔵品	70,072	7,546
前渡金	11,840	56,248
前払費用	1,251	9,199
未収消費税等	14,268	11,561
その他	3,151	3,089
流動資産合計	233,660	248,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,914	33,914
減価償却累計額	△16,758	△16,110
建物（純額）	17,155	17,803
工具、器具及び備品	831,630	831,512
減価償却累計額	△772,702	△765,646
工具、器具及び備品（純額）	58,927	65,866
有形固定資産合計	76,083	83,669
無形固定資産		
ソフトウエア	906	1,150
無形固定資産合計	906	1,150
投資その他の資産		
敷金及び保証金	66,029	66,113
その他	223	260
破産更生債権等	89,876	89,876
貸倒引当金	△89,876	△89,876
投資その他の資産合計	66,253	66,374
固定資産合計	143,243	151,194
資産合計	376,903	400,098

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年５月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,519	4,061
短期借入金	23,000	25,000
未払金	106,035	38,123
未払法人税等	16,463	12,387
前受金	5,032	4,250
その他	11,709	8,437
流動負債合計	166,760	92,259
固定負債		
長期預り金	183,374	183,374
固定負債合計	183,374	183,374
負債合計	350,135	275,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,766,644	2,731,544
資本剰余金	3,893,280	3,858,180
利益剰余金	△6,640,871	△6,472,975
株主資本合計	19,053	116,750
新株予約権	7,713	7,713
純資産合計	26,767	124,464
負債純資産合計	376,903	400,098

(2) 四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年６月１日 至 平成21年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年６月１日 至 平成22年８月31日）
売上高	73,219	29,712
売上原価	58,732	11,808
売上総利益	14,486	17,903
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	221,129	185,144
営業損失（△）	△206,643	△167,241
営業外収益		
受取利息	31	6
その他	81	－
営業外収益合計	112	6
営業外費用		
株式交付費	635	275
為替差損	381	10
営業外費用合計	1,016	286
経常損失（△）	△207,547	△167,521
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	2,864	－
前期損益修正益	11,479	－
特別利益合計	14,344	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△193,202	△167,521
法人税、住民税及び事業税	375	375
法人税等合計	375	375
四半期純損失（△）	△193,577	△167,896

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年６月１日 至 平成21年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年６月１日 至 平成22年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△193,202	△167,521
減価償却費	15,524	7,947
受取利息及び受取配当金	△31	△6
為替差損益（△は益）	147	△213
株式交付費	635	275
前期損益修正損益（△は益）	△11,479	－
売上債権の増減額（△は増加）	7,947	10,121
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,163	△53,479
前渡金の増減額（△は増加）	24,930	44,407
未収消費税等の増減額（△は増加）	22,760	△2,707
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,273	7,886
その他の固定資産の増減額（△は増加）	－	37
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,014	458
預り金の増減額（△は減少）	△1,031	3,272
前受金の増減額（△は減少）	△5,273	782
未払金の増減額（△は減少）	△18,322	67,912
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△4,671	3,701
小計	△171,644	△77,125
利息及び配当金の受取額	31	6
法人税等の支払額	△1,513	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,126	△77,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,380	△117
敷金及び保証金の回収による収入	－	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,380	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期預り金による収入	9,938	－
株式の発行による収入	122,783	69,925
新株予約権の発行による収入	910	－
短期借入金の借入による収入	－	23,000
短期借入金の返済による支出	－	△25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,631	67,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	213
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,012	△9,014
現金及び現金同等物の期首残高	186,818	68,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,806	59,941

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日)

当社グループは、当第１四半期連結会計期間において167,896千円の四半期純損失ならびに77,119千円の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。医薬品の研究開発には、長い期間と多額の費用が必要です。研究開発費は事業上の先行投資となり、その後の投資資金回収とはタイムラグが生じます。そのためベンチャー（バイオ）企業が当該事業を行う場合、数期にわたり当期純損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上してしまう傾向があります。当社におきましても、現在、癌治療薬ECI301が米国国立研究所で第Ⅰ相臨床試験が進められている段階にあり、多額の研究開発投資が先行し研究協力金ならびに細胞動態解析装置等の販売による収入では、研究開発費及び運転資金を賄うことができない状況が続いており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況に対応すべく、当社グループは事業資金の調達、売上増加及び経費削減に取り組んでおります。

事業資金の調達につきましては、当第１四半期中の当社株価が低迷して推移しましたことから、第12回新株予約権（権利行使価額：29,000円、株式発行総額：約10億円相当）の権利行使は進まず（平成22年８月31日現在の権利行使の累計額は208,800千円、未行使残高は791,700千円）、新たに平成22年８月20日の取締役会で、当面の運転資金調達を目的とした第三者割当による新株発行（発行株式数：3,900株、発行価格：18,000円、発行総額：70,200千円）を決議し、８月27日までに全額の払込みを得て、同月末までに増資手続きが完了致しました。

売上増加につきましては、創薬及び創薬関連事業は収益性の高いプロジェクトに資源を集中投下してまいります。癌治療薬ECI301は、米国での臨床試験開始に合わせて、国内外の大手製薬会社とライセンス契約締結交渉を開始し、粘り強く交渉を続けてきました結果、本年４月には、中国の中稷実業投資有限公司（以下、「中稷社」）と中国国内におけるECI301のライセンスアウト契約を含む戦略的提携基本合意契約を締結しました。なお、本件の契約一時金につきましては、入金の遅延から前期（平成22年５月期）の売上計上を見送りましたが、その後両社協議し、４月に締結した戦略的提携基本合意契約書に記載の「支払方法」と「支払期日」に係る規約を一部変更し、早急に共同研究所を設立した上で、契約一時金は当該研究所を通して授受することで合意し、双方とも契約内容の履行に協力することを確認し、既に共同研究所の設立に着手しています。また、韓国の大手製薬会社とも、韓国国内におけるライセンス契約と同国での治験の共同開発、ならびに韓国政府の財政支援による「産官学共同Ｒ＆Ｄプロジェクト（韓国南部の大邱市予定の先端医療複合団地開発計画）」への共同参加等を含む包括的提携を、平成23年５月期中にまとめるべく交渉を推進中です。他に、インドでもコンサルティング会社と契約し、提携候補となる製薬企業を絞り込んでライセンス契約交渉に入っており、マレーシア、シンガポール、台湾等のアジア諸国においても交渉を開始しました。一方、日本、米国、欧州の製薬企業とのグローバルな契約を視野に入れた提携に関しましては、本年６月に、米国の有力なライセンス契約締結支援コンサルタントであるＧＡＣ社とコンサルティング契約を締結し、ＧＡＣ社の支援を受けながら大型契約を視野に、平成23年５月期中のライセンス契約締結の実現を目指しています。これらのライセンス契約締結となれば、段階に応じて契約一時金、マイルストーン、ロイヤリティ収入が見込めます。創薬ツール供給事業に関しましては、国内外で研究会、セミナー等を開催し、機器の拡販に努めております。昨年12月以降、上海、北京、大連で「ECI301とTAXIScanテクノロジー」についてのセミナーを開催し、成長目覚ましい中国市場の開拓に尽力してまいりましたが、その成果の一つとして、本年３月、天津天

士力健康医薬器械有限公司（中国の大手製薬会社である天津天士力集団有限公司の子会社）と、同社に対して中国におけるTAXIScan-FL（蛍光細胞動態解析装置)の独占販売権を供与する契約の締結に至りました。今後、同社との提携関係を強化するとともに、一段の拡販を目指す為、北京大学に共同研究と販売デモ用のTAXIScan-FL を設置しました。

経費削減につきましては、研究開発に関連する取引先とは友好な関係を維持しながらのコスト削減を進めております。今後も、採算重視の経営方針の徹底と経営合理化による原価・経費の削減を進める中で、安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、資金調達に関しましては当社株価の低迷が続いており、現時点では第12回新株予約権の具体的な権利行使時期ならびに権利行使額については不透明な状況にあります。また、中稷社からの契約一時金の授受に関しましては、早急に共同研究所を設立した上で当該研究所を通してライセンス料の決済を行うということで合意し、既に共同研究所の設立に着手していますが、設立の完了時期、一時金の決済時期は未確定であり、他の大手製薬会社とのECI301のライセンスアウト契約締結時期、金額、入金の時期等も未確定であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません 。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自　平成21年６月１日　至　平成21年8月31日)

	創薬及び創薬関連事業（千円）	創薬ツール供給事業（千円）	健康食品卸売事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,022	12,469	55,727	73,219	—	73,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,022	12,469	55,727	73,219	—	73,219
営業利益又は営業損失(△)	△94,339	△26,843	5,423	△115,759	△90,883	△206,643

(注) １　事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主な製品等

事業区分	主要製品等
創薬及び創薬関連事業	創薬シード及び創薬基盤技術
創薬ツール供給事業	理化学機器
健康食品卸売事業	健康食品原料

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自　平成21年6月1日　至　平成21年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間(自　平成21年６月１日　至　平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱う製品・サービスによって事業を、「創薬及び創薬関連事業」、「創薬ツール供給事業」及び「健康食品卸売事業」の３事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「創薬及び創薬関連事業」は、創薬シード及び創薬基盤技術の開発を行っています。「創薬ツール供給事業」は理化学機器の開発、販売を行っています。「健康食品卸売事業」は健康食品原料の卸売り及び農業用サプリメントの卸売りを行っています。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成22年6月1日至　平成22年8月31日)

（単位:千円）

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額
	創薬及び創薬関連事業	創薬ツール供給事業	健康食品卸売事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,047	24,740	924	29,712	—	29,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,047	24,740	924	29,712	—	29,712
セグメント利益又は損失(△)	△81,473	△5,978	408	△87,043	△80,197	△167,241

（注）　１　セグメント利益の調整額△80,197千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

２　セグメントの利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第３者割当増資により、当第１四半期連結累計期間において資本金が35,100千円、資本剰余金が35,100千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,766,644千円、資本剰余金が3,893,280千円となっております。